



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日
上場取引所 福

上場会社名 丸東産業株式会社
コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務副本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年5月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀧山 浩二
(氏名) 鎌瀬 洋介
配当支払開始予定日

TEL 0942-73-3845
平成26年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	14,481	5.7	296	98.6	336	75.6	186	42.7
25年2月期	13,697	△3.2	149	△37.2	191	△29.0	130	△36.9

(注) 包括利益 26年2月期 207百万円 (△10.2%) 25年2月期 231百万円 (7.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	11.72	—	4.9	3.2	2.3
25年2月期	8.21	—	3.6	1.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	11,047	3,882	35.1	244.52
25年2月期	10,244	3,706	36.2	233.44

(参考) 自己資本 26年2月期 3,882百万円 25年2月期 3,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	687	△327	△71	1,571
25年2月期	436	△206	△137	1,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	24.4	0.9
26年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	17.1	0.8
27年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		14.4	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,360	4.2	170	1.2	210	4.0	120	8.1	7.56
通期	14,790	2.1	320	8.1	360	7.1	210	12.9	13.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期	15,902,500 株	25年2月期	15,902,500 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年2月期	23,329 株	25年2月期	23,029 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

26年2月期	15,879,217 株	25年2月期	15,879,759 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	13,627	4.1	206	145.7	288	75.6	156	36.2
25年2月期	13,085	△5.3	83	△60.5	164	△37.9	115	△44.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	9.88	—	—	—
25年2月期	7.25	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年2月期	10,786	3,818	3,818	35.4	240.48			
25年2月期	10,141	3,709	3,709	36.6	233.61			

(参考) 自己資本 26年2月期 3,818百万円 25年2月期 3,709百万円

2. 平成27年 2月期の個別業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,870	1.9	150	△12.8	85	△1.2	5.35	
通期	13,900	2.0	310	7.6	170	9.0	10.71	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算開示時点において、財務諸表に対する監査手続は、終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書 及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(1株当たり情報)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	13,697	14,481	5.7
営業利益	149	296	98.6
経常利益	191	336	75.6
当期純利益	130	186	42.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策への期待から、円安が進行し株価の上昇もありまして、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られました。また、2020年オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定し、建設・不動産業界などで活況を呈するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原子力発電所の稼働停止によるエネルギーコストの上昇、原油価格高騰に伴うフィルム等の原材料の価格上昇、また消費者の低価格志向は継続しており、当社及び当業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、持続的成長と収益力の向上を図るべく、既存取引先の深耕及び新規取引先の開拓に努めてまいりました。また、社内生産の効率化と外部協力会社の活用により、お客様の要望される納期にお届けすることを第一に、製販一体となって活動してまいりました。

この結果、売上高は144億8千1百万円(前期比5.7%増) 損益面では、営業利益2億9千6百万円(前期比98.6%増) 経常利益3億3千6百万円(前期比75.6%増) 当期純利益1億8千6百万円(前期比42.7%増)となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

(複合フィルム)

前連結会計年度は、東日本大震災を要因とする受注増の反動から、国内既存得意先の在庫調整などあり受注が減少しましたが、当連結会計年度は、お客様の要望される製品納期の遵守を第一に製販一体となって新版の獲得に努めたことにより、前連結会計年度に比べ売上高は6億9千6百万円増加し93億3千3百万円(前期比8.1%増)となりました。

(単体フィルム)

当連結会計年度は、価格競争から若干受注が減少し、前連結会計年度に比べ売上高は5百万円減少し13億8千1百万円(前期比0.4%減)となりました。

(容器)

海外向けの寿司・惣菜等のトレーが好調に推移し、また国内においても食品用容器が期末にかけて売上に寄与したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は1億6百万円増加し10億6百万円(前期比11.8%増)となりました。

(その他)

前連結会計年度は、国内農産物の出荷用設備機器工事の受注により増加しましたが、当連結会計年度は、海外向けの機械輸出は比較的好調に推移しましたが、国内食品メーカー向け包装機械や関連する検査機器の受注が低調であり、農産物関係の設備機器受注も少なかったことにより、前連結会計年度に比べ売上高は1千4百万円減少し27億5千9百万円(前期比0.5%減)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府・日本銀行の各施策により国内経済に回復の兆しは見えるものの、円安による原油価格の高騰、消費税増税に関連した駆け込み需要の反動による消費の冷え込みなど、依然として先行きは不透明であります。

このような状況のもと、収益の維持拡大のためには、販売面では「直進くん」、「クリスタルノンPF」などの特徴のある製品の拡販と、当社独自の技術を駆使した新製品や、容器・包装機械・検査機器・物流機器などのご提案のほか、パッケージデザイン提案などで、お客様のお役に立つことが必須であると考えております。また、生産面ではグループ全体の工場稼働の効率化と原価低減をさらに進め、外部委託先とも協力しながら、市場での競争に打ち勝つ納期・品質・価格を実現していかなければならないと考えております。

次期の業績といたしましては、売上高 147 億 9 千万円、営業利益 3 億 2 千万円、経常利益 3 億 6 千万円、当期純利益 2 億 1 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、110 億 4 千 7 百万円となり、前連結会計年度と比較して 8 億 2 百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、61 億円となり、前連結会計年度と比較して 8 億 7 千 9 百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、71 億 6 千 4 百万円となり、前連結会計年度と比較して 6 億 2 千 6 百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金並びに未払金の増加などによります。

純資産につきましては、38 億 8 千 2 百万円となり、前連結会計年度と比較して 1 億 7 千 5 百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	436	687
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	71
現金及び現金同等物の期末残高	1,274	1,571

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より2億9千6百万円増加し15億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益、仕入債務及び未払金の増加による収入が売上債権及び棚卸資産の増加による支出を上回り、6億8千7百万円の増加(前連結会計年度比2億5千万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により3億2千7百万円の減少(前連結会計年度比1億2千1百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により7千1百万円の減少(前連結会計年度比6千5百万円増)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率(%)	28.8	32.6	33.7	36.2	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.2	16.3	14.8	15.7	17.4
債務償還年数(年)	6.2	5.8	9.0	6.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.4	21.0	17.0	23.3	40.6

自己資本比率(%)：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分については、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。

当期の配当につきましては、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から、期末配当として1株当たり2円を予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社2社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

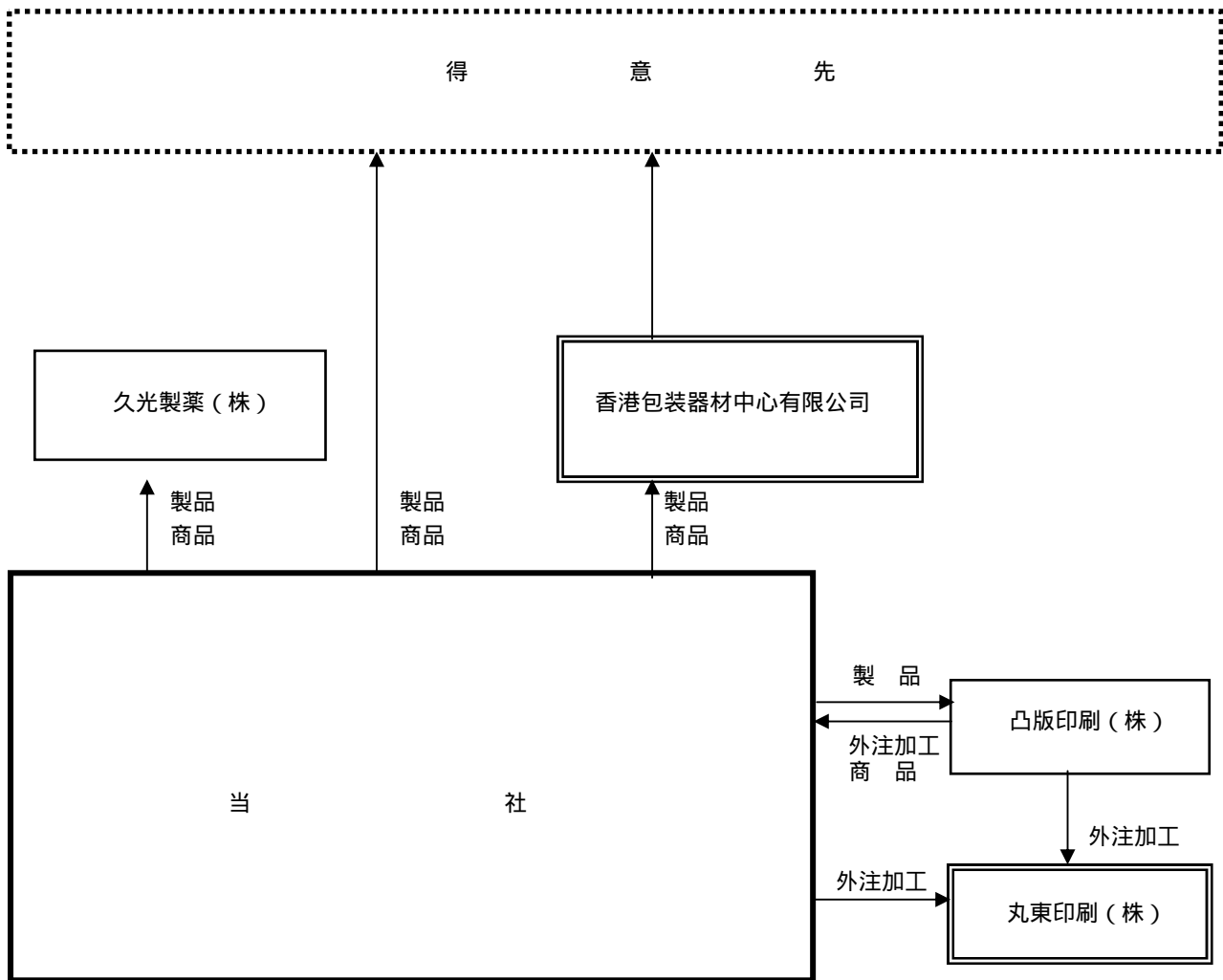
香港包装器材中心有限公司.....単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

丸東印刷株式会社.....当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

久光製薬株式会社.....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷株式会社.....情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を基本理念とし、包装の機能を高め続けることで人類の豊かな生活に貢献することが使命であると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国際的には、欧州経済危機については一服感がございますが、諸国の経済状況の動向が国内経済に大きく影響する状況は継続的にございます。また、政府及び日本銀行のさまざまな施策により、国内経済に回復の兆しは見えるものの、消費税増税に伴う買い控えや消費の冷え込みの懸念、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化に伴う需要変化など、先行きは不透明であります。

また、原油価格は、需給バランス及び為替レート等によりさらに上昇することが予想されます。石油化学製品である樹脂やフィルム等を主材料としている当社及び当社の属する業界は、今後も予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下で、収益の維持拡大のためには、販売面では当社独自の技術を駆使した製品で、お客様のお役に立つことが必須であると考えております。また、生産面ではグループ全体での工場稼働率の向上と、原価低減を行い、市場での競争に打ち勝つ納期・品質・価格を実現していかなければならないと考えております。

今後は、安定した利益体質を基本とした事業展開を図るため、現在販売しております独自製品の「直進くん」や「クリスタルノンPF」をさらに工夫して販売を強化し、次世代の機能性包装に対応した製品の開発につとめて、持続的成長をできる経営基盤を築いてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,969	1,571,126
受取手形及び売掛金	2,966,376	3,371,054
商品及び製品	589,366	691,005
仕掛品	212,725	253,444
原材料及び貯蔵品	101,157	111,525
その他	106,600	144,465
貸倒引当金	△29,602	△41,816
流動資産合計	5,221,592	6,100,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,247,187	2,092,688
機械装置及び運搬具(純額)	723,275	887,321
土地	1,080,898	1,081,376
その他(純額)	81,633	43,794
有形固定資産合計	4,132,995	4,105,180
無形固定資産	54,853	36,229
投資その他の資産		
投資有価証券	788,949	763,236
その他	59,688	54,149
貸倒引当金	△13,276	△12,472
投資その他の資産合計	835,362	804,913
固定資産合計	5,023,211	4,946,323
資産合計	10,244,803	11,047,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,736,129	2,112,454
短期借入金	2,746,394	2,797,421
1年内返済予定の長期借入金	81,996	69,613
未払金	1,120,146	1,333,937
未払法人税等	8,825	102,830
賞与引当金	28,374	26,499
その他	289,887	281,602
流動負債合計	6,011,752	6,724,358
固定負債		
長期借入金	82,266	12,653
繰延税金負債	49,113	68,384
退職給付引当金	314,147	295,513
役員退職慰労引当金	54,470	46,130
その他	26,176	17,312
固定負債合計	526,173	439,992
負債合計	6,537,926	7,164,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	969,330	1,123,657
自己株式	△2,545	△2,576
株主資本合計	3,560,545	3,714,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,759	173,764
為替換算調整勘定	△43,427	△5,829
その他の包括利益累計額合計	146,331	167,935
純資産合計	3,706,877	3,882,777
負債純資産合計	10,244,803	11,047,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	13,697,758	14,481,171
売上原価	11,676,071	12,329,334
売上総利益	2,021,686	2,151,836
販売費及び一般管理費		
運賃	279,854	300,146
貸倒引当金繰入額	465	13,501
従業員給料	620,000	619,017
賞与引当金繰入額	12,347	12,131
退職給付費用	43,147	43,330
減価償却費	49,074	48,834
その他	867,380	818,148
販売費及び一般管理費合計	1,872,270	1,855,110
営業利益	149,416	296,725
営業外収益		
受取利息	166	25
受取配当金	25,116	33,383
為替差益	19,749	11,662
その他	26,904	28,546
営業外収益合計	71,937	73,617
営業外費用		
支払利息	18,914	17,016
売上割引	3,489	3,563
手形売却損	1,713	1,443
固定資産除売却損	3,426	6,930
その他	2,410	5,262
営業外費用合計	29,955	34,216
経常利益	191,398	336,127
特別利益		
投資有価証券売却益	-	109
特別利益合計	-	109
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,632
特別損失合計	-	5,632
税金等調整前当期純利益	191,398	330,604
法人税、住民税及び事業税	46,913	145,371
法人税等調整額	14,078	△853
法人税等合計	60,992	144,518
少数株主損益調整前当期純利益	130,406	186,086
当期純利益	130,406	186,086

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	130,406	186,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,739	△15,994
為替換算調整勘定	13,026	37,597
その他の包括利益合計	100,765	21,603
包括利益	231,171	207,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,171	207,689
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	870,684	△2,493	3,461,951
当期変動額					
剰余金の配当			△31,759		△31,759
当期純利益			130,406		130,406
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	98,646	△51	98,594
当期末残高	1,807,750	786,011	969,330	△2,545	3,560,545

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	102,020	△56,454	45,565	3,507,516
当期変動額				
剰余金の配当				△31,759
当期純利益				130,406
自己株式の取得				△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	87,739	13,026	100,765	100,765
当期変動額合計	87,739	13,026	100,765	199,360
当期末残高	189,759	△43,427	146,331	3,706,877

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	969,330	△2,545	3,560,545
当期変動額					
剰余金の配当			△31,758		△31,758
当期純利益			186,086		186,086
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154,327	△30	154,296
当期末残高	1,807,750	786,011	1,123,657	△2,576	3,714,842

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	189,759	△43,427	146,331	3,706,877
当期変動額				
剰余金の配当				△31,758
当期純利益				186,086
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△15,994	37,597	21,603	21,603
当期変動額合計	△15,994	37,597	21,603	175,899
当期末残高	173,764	△5,829	167,935	3,882,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,398	330,604
減価償却費	419,543	413,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,471	8,765
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,154	△18,634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,300	△8,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△629	△1,875
受取利息及び受取配当金	△25,282	△33,408
支払利息	18,914	17,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5,632
固定資産除売却損益 (△は益)	3,426	6,930
売上債権の増減額 (△は増加)	151,492	△367,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,432	△123,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,933	354,781
未払金の増減額 (△は減少)	△19,913	157,179
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,498	△12,682
その他の負債の増減額 (△は減少)	△45,834	△15,115
その他	△9,160	△1,101
小計	596,627	712,184
利息及び配当金の受取額	25,282	33,408
利息の支払額	△18,749	△16,932
法人税等の支払額	△166,351	△41,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,808	687,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200,511	△322,298
無形固定資産の取得による支出	△5,312	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,923
投資有価証券の取得による支出	△7,064	△7,249
貸付金の回収による収入	800	-
その他	6,077	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,010	△327,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,306	42,316
長期借入金の返済による支出	△81,996	△81,996
配当金の支払額	△31,662	△31,836
その他	△101	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,066	△71,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,921	7,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,653	296,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,316	1,274,969
現金及び現金同等物の期末残高	1,274,969	1,571,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷株式会社の2社であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

香港包装器材中心有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 …………… 主として個別法

製品 …………… 総平均法

仕掛品 …………… 主として個別法

原材料 …………… 主として移動平均法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～38年

機械装置及び運搬具 8年

この変更による影響は、軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異366,332千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものにつき、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	6,316,151 千円	6,655,725 千円

2.担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	2,012,617 千円	1,882,620 千円
土地	1,009,476 千円	1,009,476 千円
合計	3,022,094 千円	2,892,097 千円

上記の資産は、短期借入金 1,640,186 千円及び長期借入金（1年内返済予定額を含む）61,420 千円並びに営業取引（根抵当権極度額 500,000 千円）の担保に供しております。

3.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	330,209 千円	253,634 千円

(連結損益計算書関係)

当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	89,464 千円	94,413 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	135,469 千円	△25,297 千円
組替調整額	— 千円	△109 千円
税効果調整前	135,469 千円	△25,406 千円
税効果額	△47,730 千円	9,412 千円
その他の有価要件評価差額金	87,739 千円	△15,994 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,026 千円	37,597 千円
その他包括利益合計	100,765 千円	21,603 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500	—	—	15,902,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,529	500	—	23,029

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	31,759千円	2円	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,758千円	2円	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(注) 定時株主総会において決議予定の金額であります。

当連結会計年度（自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500	—	—	15,902,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,029	300	—	23,329

(注) 普通株式の自己株式の増加 300 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 5 月 24 日 定時株主総会	普通株式	31,758 千円	2 円	平成 25 年 2 月 28 日	平成 25 年 5 月 27 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 23 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,758 千円	2 円	平成 26 年 2 月 28 日	平成 26 年 5 月 26 日

(注) 定時株主総会において決議予定の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 24 年 3 月 1 日 至 平成 25 年 2 月 28 日)		(自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日)	
現金及び預金勘定	1,274,969	千円	1,571,126	千円
現金及び現金同等物	1,274,969	千円	1,571,126	千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成 24 年 3 月 1 日 至 平成 25 年 2 月 28 日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

税効果会計関係、有価証券関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	233円44銭	244円52銭
1株当たり当期純利益	8円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	11円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,706,877	3,882,777
普通株式に係る純資産額(千円)	3,706,877	3,882,777
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	23,029	23,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,879,471	15,879,171

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	130,406	186,086
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,406	186,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,879,759	15,879,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,494	1,520,782
受取手形	938,257	913,235
電子記録債権	—	175,433
売掛金	1,942,535	2,156,068
商品及び製品	481,122	520,577
仕掛品	211,973	252,803
原材料及び貯蔵品	101,157	111,525
前払費用	15,097	17,075
繰延税金資産	32,444	59,780
未収入金	7,528	6,218
その他	26,803	11,263
貸倒引当金	△12,418	△14,437
流動資産合計	5,010,994	5,730,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,413,141	4,416,476
減価償却累計額	△2,301,322	△2,442,729
建物(純額)	2,111,818	1,973,747
構築物	388,068	390,018
減価償却累計額	△328,386	△338,651
構築物(純額)	59,681	51,366
機械及び装置	3,729,386	4,026,281
減価償却累計額	△3,048,830	△3,191,194
機械及び装置(純額)	680,556	835,087
車両運搬具	76,416	92,105
減価償却累計額	△38,128	△47,254
車両運搬具(純額)	38,287	44,850
工具、器具及び備品	228,737	236,126
減価償却累計額	△184,732	△197,271
工具、器具及び備品(純額)	44,004	38,855
土地	1,064,251	1,064,251
建設仮勘定	36,087	—
有形固定資産合計	4,034,687	4,008,158
無形固定資産		
ソフトウェア	42,489	23,865
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	54,311	35,687
投資その他の資産		
投資有価証券	428,089	440,620
関係会社株式	568,949	530,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
長期前払費用	22,474	19,047
敷金及び保証金	22,124	21,478
その他	13,426	13,022
貸倒引当金	△13,276	△12,472
投資その他の資産合計	1,041,788	1,012,372
固定資産合計	5,130,787	5,056,219
資産合計	10,141,782	10,786,547
負債の部		
流動負債		
支払手形	750,922	944,988
買掛金	1,019,260	1,149,851
短期借入金	2,688,000	2,688,000
1年内返済予定の長期借入金	73,992	61,609
未払金	1,119,946	1,333,937
未払費用	171,865	183,318
未払法人税等	3,707	99,843
未払消費税等	10,789	—
預り金	28,562	26,753
賞与引当金	27,400	25,500
その他	40,139	30,167
流動負債合計	5,934,586	6,543,970
固定負債		
長期借入金	61,609	—
繰延税金負債	49,113	65,110
退職給付引当金	309,018	295,318
役員退職慰労引当金	54,470	46,130
その他	23,360	17,312
固定負債合計	497,571	423,871
負債合計	6,432,157	6,967,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	911,689	1,036,814
利益剰余金合計	928,615	1,053,741
自己株式	△2,545	△2,576
株主資本合計	3,519,831	3,644,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,793	173,779
評価・換算差額等合計	189,793	173,779
純資産合計	3,709,625	3,818,705
負債純資産合計	10,141,782	10,786,547

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
製品売上高	8,835,940	9,390,735
商品売上高	4,249,483	4,236,835
売上高合計	13,085,423	13,627,570
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	418,664	425,378
当期製品製造原価	7,706,141	8,269,033
合計	8,124,806	8,694,411
製品期末たな卸高	425,378	475,893
製品売上原価	7,699,427	8,218,518
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,955	55,743
当期商品仕入高	3,620,651	3,595,497
合計	3,670,607	3,651,241
商品期末たな卸高	55,743	44,683
商品売上原価	3,614,863	3,606,557
売上原価合計	11,314,291	11,825,075
売上総利益	1,771,132	1,802,495
販売費及び一般管理費		
運賃	260,554	271,124
販売手数料	4,540	1,119
販売促進費	21,124	18,272
広告宣伝費	1,374	2,521
貸倒引当金繰入額	-	1,393
役員報酬	91,757	61,737
従業員給料	539,991	518,648
従業員賞与	61,794	73,506
福利厚生費	136,955	136,499
賞与引当金繰入額	12,056	11,220
退職給付費用	39,215	40,008
役員退職慰労引当金繰入額	12,390	△3,270
通信交通費	114,267	114,103
交際費	19,086	19,794
賃借料	117,231	116,257
租税公課	25,894	25,729
減価償却費	45,783	42,961
その他	183,139	144,515
販売費及び一般管理費合計	1,687,155	1,596,143
営業利益	83,976	206,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外収益		
受取利息	149	16
受取配当金	53,828	73,383
為替差益	16,080	6,123
受取賃貸料	12,832	13,629
その他	25,208	20,349
営業外収益合計	108,099	113,501
営業外費用		
支払利息	17,382	15,561
手形売却損	1,444	1,164
売上割引	3,489	3,563
固定資産除売却損	3,426	6,930
その他	2,294	4,616
営業外費用合計	28,038	31,836
経常利益	164,038	288,016
特別利益		
投資有価証券売却益	-	109
特別利益合計	-	109
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,632
特別損失	-	5,632
税引前当期純利益	164,038	282,493
法人税、住民税及び事業税	34,534	127,537
法人税等調整額	14,298	△1,927
法人税等合計	48,833	125,609
当期純利益	115,204	156,884

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	828,244	845,170
当期変動額						
剰余金の配当					△31,759	△31,759
当期純利益					115,204	115,204
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	83,444	83,444
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	911,689	928,615

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,493	3,436,438	102,075	102,075	3,538,513
当期変動額					
剰余金の配当		△31,758			△31,759
当期純利益		115,204			115,204
自己株式の取得	△51	△51			△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			87,718	87,718	87,718
当期変動額合計	△51	83,393	87,718	87,718	171,111
当期末残高	△2,545	3,519,831	189,793	189,793	3,709,625

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	911,689	928,615
当期変動額						
剰余金の配当					△31,758	△31,758
当期純利益					156,884	156,884
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	125,125	125,125
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	1,036,814	1,053,741

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,545	3,519,831	189,793	189,793	3,709,625
当期変動額					
剰余金の配当		△31,758			△31,758
当期純利益		156,884			156,884
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△16,014	△16,014	△16,014
当期変動額合計	△30	125,094	△16,014	△16,014	109,080
当期末残高	△2,576	3,644,926	173,779	173,779	3,818,705

6. その他

(1) 役員の異動(平成26年5月23日付予定)

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役総務本部長 尾崎 太郎 (現 総務本部長)

2. 退任予定取締役

取締役(非常勤) 源 五郎 丸 均

3. 新任監査役候補

非常勤監査役 小 谷 友 一 郎 (現 凸版印刷株式会社 取締役西日本事業本部副事業本部長)

4. 退任予定監査役

非常勤監査役 矢 野 賢 司

(2) その他

該当事項はありません。